

令和 6 年度電子計算機処理 A S P サービスで処理するためのデータ入力業務委託  
一般競争入札参加資格審査申請の手引

1 審査基準日

資格審査の基準日は、令和 6 年(2024 年)4 月 1 2 日です。

2 資格要件

電子計算機処理 A S P サービスで処理するためのデータ入力業務委託一般競争入札に参加するためには、次に掲げる要件をすべて満たしていなければなりません。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う公共事業等から除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納していないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
  - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (8) 資格審査の申請をする日の直近 2 年間に、本契約と同種のデータ入力業務で 4 0 0 万円以上の規模の契約を誠実に履行した者であること。
- (9) エントリー&ベリファイ方式（エントリー作業とベリファイ作業は必ず別々のキーパンチャーが担当する方式をいう。）とし、ベリファイ機能を有するデータエントリー機器を 4 台以上保有している者であること。

また、エントリー及びベリファイの状態について、道の指示により、バッチステータスリスト等データエントリー機器から出力した記録の提出及び道の職員によるデータ入力作業状況の確認のための随時の検査への対応が可能な者であること。
- (10) キーパンチャーを 6 名以上、雇用している者であること。
- (11) データの漏えい、改ざん、滅失及びき損を防止するための安全対策措置を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に関して JIS Q 2700 1(ISO/IEC27001)の認証及び一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が行う「プライバシーマーク」の認定を受けていること。
- (12) 道が指定する記録媒体及び記録仕様で納品が可能な者であること。
- (13) 事業所に入力用プログラムを作成できるスーパーバイザーが常勤している者であること。
- (14) 道の指定する日（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日、令和 6 年 12 月 28 日から令和 7 年 1 月 5 日まで除く。）の午後 1 時に来庁し、受注又は納品ができる者であること。

なお、上記の日時以外でも道が業務執行上必要と判断する場合は、道の指示により、随時に来庁し、受注又は納品ができる者であること。
- (15) 道が指定するデータ入力業務で、午後 1 時までに発注したものについて発注当日の納品（午後 4 時 30 分まで）が可能な者であること。

## 申請に必要な添付書類

申請に必要な添付書類	法人	個人	中小	提出要領
<input type="checkbox"/> 一般競争入札参加資格審査申請書	◎	◎	◎	
<input type="checkbox"/> 登記事項証明書（原本）	◎		◎	○ 法務局発行のもの（発行後 3 ヶ月以内のもの）
<input type="checkbox"/> 定款又は寄付行為	△		◎	○ 会社以外の法人の場合
<input type="checkbox"/> 身分証明書（原本）		◎		○ 代表者の本籍地の市区町村発行（発行後 3 ヶ月以内のもの）
<input type="checkbox"/> 営業証明書（原本） ・ 代表者の本籍地の市区町村発行		◎		○ 営業証明書が発行され、かつ、当該営業証明書に営業年月日が記載されていない場合 ・ 当該営業証明書及び前々年度の個人事業税に係る納税証明書が必要 ○ 営業証明書が発行されない場合 ・ 前々年度における個人事業税の納税証明書が必要
<input type="checkbox"/> 納税証明書（原本） ・ 審査基準日以降に発行のもの	◎	◎	◎	○ 道税の納税義務がある場合 ・ 道税（道が賦課徴収するものに限る。） 道税事税所、各（総合）振興局、北海道東京事務所が発行する「道税について滞納がないこと」を証明するもの ○ 道税の納税義務がない場合 ・ 事業税 本店所在の都府県が発行する「事業税について滞納がないこと」を証明するもの。 法人（中小） 法人事業税 個人 個人事業税 ○ 消費税及び地方消費税 ・ 税務署が発行する「書式その 3（未納税額のないこと用）」
<input type="checkbox"/> 法定保険加入状況を証明する書類（写し）	◎	◎	◎	○ 法定保険（健康保険、厚生年金保険、労働保険）の加入状況 ・ 納入告知書、適用通知書、保険関係成立届、領収済通知書等の加入状況が確認できる書類のいずれか。 ※ 社会保険等の届出義務がない場合は、次の社会保険等適用除外申出書の提出が必要
<input type="checkbox"/> 社会保険等適用除外申出書	△	△	△	○ 社会保険等適用除外申出書（別記第 20 号様式） ・ 健康保険、厚生年金保険、労働保険の届出義務がない場合に提出
<input type="checkbox"/> 事業所等の組織図 ・ 審査基準日以降の日付のもの	◎	◎	◎	○ 道から受注する業務を処理する事業所等の組織図 ・ 役職・職種・人数が分かるもの ・ 兼職は（ ）で外書き
<input type="checkbox"/> 契約書	◎	◎	◎	○ 審査基準日の直近 2 年分のもの ・ 本契約と同種のデータ入力業務（400 万円以上の規模）の契約書の写し
<input type="checkbox"/> 財務諸表	◎	◎	◎	○ 審査基準日の直近 2 年分のもの ・ 法人（中小） 貸借対照表、損益計算書及び利益金処分（損失処理）計算書 ・ 個人 〔青色申告者〕 所得税青色申告決算書の損益計算書及び資産負債調の写し 〔白色申告者〕 所得税確定申告の写し、営業収支及び資産負債の状況が明示されている書類の写し
<input type="checkbox"/> 安全対策等に関する認定証等	◎	◎	◎	○ 情報セキュリティシステムマネジメント適合評価制度の認証の写し及び JIPDEC のプライバシーマーク登録証の写し
<input type="checkbox"/> 誓約書	◎	◎	◎	○ 競争入札参加資格関係事務取扱要領（別記第 19 号様式）

注 1 「中小」は、中小企業等協同組合及び協業組合です。

2 ◎印は必ず提出しなければならない書類です。△印は該当するときに提出する書類です。

3 複数のデータ入力業務委託に係る一般競争入札参加資格審査に申請する場合は、一部は原本提出、その他についてはコピーでかまいません。

社会保険等適用除外申出書

北海道知事 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。  
また、上記の申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】

☐健康保険                      ☐厚生年金保険

- 1 従業員 5 人未満の個人事業所であるため
- 2 従業員 5 人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため
- 3 その他

注 1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○印で囲んでください。  
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。  
(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

- 1 役員のための法人であるため
- 2 その他

注 1 該当する番号を○印で囲んでください。  
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。  
(例) ハローワーク○○に確認し、△△により適用除外となる。

令和      年      月      日

所      在      地

商号又は名称

代      表      者

# 誓 約 書

北海道知事 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和      年      月      日

所在地    〒

商号又は名称

代表者

## 参加資格申請書の記載における注意事項

区 分	法 人	個 人
商号又は名称	登記簿上の商号	使用している名称（屋号）
所在地（本社）	登記簿上の本店の所在地	営業の本拠となっている住所
業務を処理する事業所	所在地（本社）と同一の場合は、省略可	同左
代表者	登記簿上の代表者の職氏名	戸籍上の氏名

- 営業種目  
開始年月日の古いものから記載してください。
- 企業内組織・支店等、関連会社、加盟業界団体  
別紙添付でも可能です。
- 受注・納品時の利用交通機関  
「社用車利用」などと記載  
道庁までの所要往復時間も併せて記載してください。
- 従業員数  
それぞれの部門ごとに記載してください。  
総要員数に代表者・役員、派遣等を含むが、派遣等はその数を別段にも記載してください。  
業務を処理する事業所管轄要員数について、上記と同じ場合は省略可としますが、平均経験年数は必ず記載してください（経験年数は、業務を処理する事務所を対象とする。）。  
経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する組合は、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の値の合計値とすることができます。
- 安全対策について  
設問に対してできるだけ詳しく記載してください。  
「情報セキュリティマネジメントシステム」（ＩＳＭＳ）、プライバシーマークの認証年月日を記載してください。
- 契約実績  
資格審査の申請をする日の直近２年以内のデータ入力業務における取引先、契約金額及び契約期間を記載してください。  
経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する組合は、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができます。
- データエントリー関連機器の保有状況  
設置場所ごとに使用機種名、台数を記載してください。
- 設置場所  
○○営業所、○○支店等具体的に名称を記載してください。
- その他  
スーパーバイザー・営業・キーパンチャー・スケジュール管理等の各担当者職氏名を明記してください。

## データ入力業務参加資格審査 Q & A

Q 1 人員の基準日は、告示日から申請日までの間であればよいですか。

A 手引の 1 に記載のとおり、告示日を基準日として作成してください。

Q 2 従業員数には、アルバイト、パートの人員を加えてもよいですか。

A 差し支えありません。

Q 3 パンチャーとスーパーバイザーの人数は別々に数えるのですか。  
(スーパーバイザーがパンチもする場合)

A スーパーバイザー〇人、パンチャー〇人(うちスーパーバイザー〇人)と記入してください。

Q 4 委託業務処理要領の 14 に記載されている、不測の事故等とは具体的にどのようなことですか。

A データエントリー機器、サーバー等の故障によりデータエントリーができなくなった場合や、交通障害等により決められた時間内に来庁できない場合などであり、以上について、特に様式等は定めませんが契約時に提出していただきます。  
道としては、あくまでも発注したものが納期までに納品されない事態に対応していただく手段を記入していただきます。

Q 5 参加資格審査申請の手引の 2 (8) に記載されている直近 2 年間の契約についてですが、2 年以内に合併した場合でも記載してよいのですか。

A 合併した場合でも記載してください。

Q 6 ベリファイ機能付きのエントリー機器とは、どのような定義ですか。

A エントリーとベリファイができ、チェック機能が働く機器であれば、どのような機器であってもかまいません。

Q 7 今回の申請に当たり、北海道への他業務の業者登録は必要ですか。

A 必要ありません。